

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第99期第1四半期（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 佐藤 衛
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 佐藤 誠悟
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 佐藤 誠悟
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期 第1四半期 連結累計期間	第99期 第1四半期 連結累計期間	第98期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	17,539,989	21,116,786	87,368,377
経常利益 (千円)	2,615,893	4,324,885	14,199,212
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (千円)	1,827,949	3,174,711	10,298,622
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,673,945	3,744,924	15,374,273
純資産額 (千円)	64,252,810	75,337,002	73,088,128
総資産額 (千円)	86,484,203	97,387,607	99,538,631
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.42	84.21	271.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	47.17	83.96	270.01
自己資本比率 (%)	73.5	76.9	73.0

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、資源価格の高止まりや歴史的なインフレが進行するなか、景気は緩やかに回復したものの、各国の中央銀行による金利の引き上げによりインフレ進行の抑制が進められ、また米国や欧州では金融システム不安が発生するなど景気後退の懸念が高まり、依然として先行きが不透明な経済情勢が続きました。

当社グループの主要関連市場におきましては、小型プリンターの需要については全般に弱含みとなりました。また、主力の工作機械の需要はこれまで好調に推移していた海外市場は勢いがなく低調となり、国内市場の需要も回復が進みませんでした。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に工作機械の売上が欧米市場を中心に前期からの受注残の消化が進み増加したことから211億1千6百万円(前年同期比20.4%増)となりました。利益につきましては、売上の増加などにより営業利益は41億6百万円(同70.2%増)、経常利益は43億2千4百万円(同65.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億7千4百万円(同73.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンターでは、これまで好調に推移していたmPOS向け需要が低調となったものの、前期に発生していた部材の調達難や物流の混乱による製品の供給遅延が緩和したことに加え、為替の円安の影響も受け、売上は増加しました。地域別の売上につきましては、米国市場や欧州市場は需要に合わせた製品の供給が整ったことなどから売上は大幅に増加しました。一方、国内市場は全般に低調となり売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は48億2千2百万円(前年同期比32.4%増)、営業利益は12億2千7百万円(同77.9%増)と大幅な増収増益となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、全般に為替の円安の影響を受けるなか欧米市場を中心に前期からの受注残の消化が進み、売上は増加しました。地域別の売上につきましては、米国市場は医療関連を中心に、また欧州市場では自動車関連を中心に売上は大幅に増加しました。一方、アジア市場では中国において前期後半から続く設備投資への慎重な動きなどから自動車関連を中心に低調に推移し、売上は大幅に減少しました。また、国内市場では主力の自動車関連以外でも勢いがなく売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は162億9千4百万円(前年同期比17.3%増)と増加し、営業利益は34億5百万円(同55.0%増)と大幅な増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金や売上債権が減少したことなどにより、前期末に比べ21億5千1百万円減少の973億8千7百万円となりました。負債は、電子記録債務や未払法人税等が減少したことなどにより、前期末に比べ43億9千9百万円減少の220億5千万円となりました。純資産は、配当金の支払いなどがあったものの、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより、前期末に比べ22億4千8百万円増加の753億3千7百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は4億5千4百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,465,134	42,465,134	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	42,465,134	42,465,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	-	42,465,134	-	12,721,939	-	3,876,517

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,809,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,611,100	376,111	-
単元未満株式	普通株式 44,534	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	42,465,134	-	-
総株主の議決権	-	376,111	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) スター精密株式会社	静岡県駿河区中吉田 20番10号	4,809,500	-	4,809,500	11.33
計	-	4,809,500	-	4,809,500	11.33

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,069,164	26,799,923
受取手形及び売掛金	22,749,935	21,547,554
有価証券	34,278	2,297
商品及び製品	14,361,778	17,064,881
仕掛品	6,578,912	6,336,183
原材料及び貯蔵品	4,146,484	4,295,725
その他	2,264,776	1,823,512
貸倒引当金	132,608	151,514
流動資産合計	80,072,720	77,718,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,384,989	7,300,318
機械装置及び運搬具（純額）	3,332,228	3,348,500
工具、器具及び備品（純額）	1,350,231	1,290,836
土地	2,008,241	2,017,233
リース資産（純額）	61,195	55,030
建設仮勘定	215,439	220,330
その他（純額）	1,344,130	1,353,244
有形固定資産合計	15,696,456	15,585,495
無形固定資産		
その他	445,331	417,352
無形固定資産合計	445,331	417,352
投資その他の資産		
投資有価証券	1,131,830	1,196,885
繰延税金資産	425,428	503,675
退職給付に係る資産	1,299,938	1,506,019
その他	466,926	459,614
投資その他の資産合計	3,324,123	3,666,195
固定資産合計	19,465,910	19,669,043
資産合計	99,538,631	97,387,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,369,767	8,745,818
電子記録債務	4,618,781	1,695,503
リース債務	26,484	26,297
未払法人税等	2,417,312	1,427,081
契約負債	965,914	1,072,191
賞与引当金	1,550,218	916,137
役員賞与引当金	-	15,000
その他	7,155,653	6,873,456
流動負債合計	25,104,131	20,771,487
固定負債		
リース債務	41,207	34,632
退職給付に係る負債	100,988	103,839
その他	1,204,176	1,140,645
固定負債合計	1,346,371	1,279,117
負債合計	26,450,503	22,050,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	11,710,490	11,710,233
利益剰余金	49,849,455	51,516,975
自己株式	6,608,499	6,546,268
株主資本合計	67,673,385	69,402,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,591	150,389
為替換算調整勘定	3,366,425	3,974,869
退職給付に係る調整累計額	1,481,466	1,398,528
その他の包括利益累計額合計	4,955,484	5,523,787
新株予約権	351,712	300,880
非支配株主持分	107,545	109,455
純資産合計	73,088,128	75,337,002
負債純資産合計	99,538,631	97,387,607

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	17,539,989	21,116,786
売上原価	11,097,112	12,016,795
売上総利益	6,442,876	9,099,991
販売費及び一般管理費	4,030,170	4,993,363
営業利益	2,412,705	4,106,627
営業外収益		
受取利息	29,390	72,069
為替差益	224,762	83,085
受取賃貸料	10,412	10,434
雑収入	13,734	62,212
営業外収益合計	278,300	227,802
営業外費用		
支払利息	8,074	7,379
輸送事故による損失	56,136	-
雑損失	10,901	2,164
営業外費用合計	75,112	9,544
経常利益	2,615,893	4,324,885
特別利益		
固定資産売却益	1,420	5,972
退職給付制度改定益	-	203,002
特別利益合計	1,420	208,975
特別損失		
固定資産処分損	1,388	1,054
特別損失合計	1,388	1,054
税金等調整前四半期純利益	2,615,925	4,532,806
法人税、住民税及び事業税	613,150	1,479,652
法人税等調整額	160,168	122,926
法人税等合計	773,318	1,356,726
四半期純利益	1,842,607	3,176,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,657	1,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,827,949	3,174,711

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,842,607	3,176,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,293	42,797
為替換算調整勘定	1,823,190	631,800
退職給付に係る調整額	1,132	82,937
持分法適用会社に対する持分相当額	5,986	22,815
その他の包括利益合計	1,831,338	568,844
四半期包括利益	3,673,945	3,744,924
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,640,758	3,743,014
非支配株主に係る四半期包括利益	33,186	1,909

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	536,921千円	604,885千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月22日 取締役会	普通株式	1,122,999	29.00	2021年12月31日	2022年2月28日	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、2022年2月4日付で自己株式626,200株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金および自己株式がそれぞれ830,341千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が13,022,866千円、自己株式が6,506,674千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月22日 取締役会	普通株式	1,507,191	40.00	2022年12月31日	2023年3月9日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40円には、特別配当10円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,643,160	13,896,829	17,539,989	-	17,539,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,643,160	13,896,829	17,539,989	-	17,539,989
セグメント利益	689,755	2,197,549	2,887,304	474,598	2,412,705

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	特機事業	工作機械 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,822,175	16,294,611	21,116,786	-	21,116,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,822,175	16,294,611	21,116,786	-	21,116,786
セグメント利益	1,227,384	3,405,605	4,632,990	526,363	4,106,627

(注)1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用となります。全社費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	特機事業	工作機械事業	
日本	478,811	1,577,239	2,056,051
欧州	720,533	3,549,676	4,270,210
米国	2,240,956	2,772,698	5,013,654
アジア	202,857	5,997,215	6,200,072
外部顧客への売上高	3,643,160	13,896,829	17,539,989

(注)外部顧客への売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	特機事業	工作機械事業	
日本	429,395	1,410,906	1,840,302
欧州	1,266,016	6,466,360	7,732,377
米国	2,822,601	4,395,567	7,218,169
アジア	304,161	4,021,776	4,325,938
外部顧客への売上高	4,822,175	16,294,611	21,116,786

(注)外部顧客への売上高は当社グループ各社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	47円42銭	84円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,827,949	3,174,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,827,949	3,174,711
普通株式の期中平均株式数(株)	38,550,241	37,698,930
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	47円17銭	83円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	204,345	115,337
(うち新株予約権(株))	(204,345)	(115,337)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 5月11日

スター精密株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
静岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦 士

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋田 聖

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レ

ビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。